

交野市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2019

1・目的

第二次交野市耐震改修促進計画に定めた目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及啓発等の充実を図ることが重要である。このため、交野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「プログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2・位置づけ

アクションプログラムは、第二次交野市耐震改修促進計画に基づき策定する。（プログラムは第二次交野市耐震改修計画に掲げる施策と併せて一層の耐震化を促進するために策定し、次回の改正時に計画に位置付けるものとする。）

3・取組内容・目標・実績

計画

平成31年度取組内容

- 【財政支援】
- i) 木造住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施。
 - ii) 木造住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施。
- 【普及啓発等】
- i) 住宅の所有者に対する直接的な耐震化促進
 - 平成31年度は松塚・梅が枝・私部西・郡津地区を中心に約1088戸の個別訪問等を実施。なお、個別訪問等については平成37年度まで継続的に実施予定。
 - ii) 耐震診断実施者に対する耐震化の促進
 - 耐震診断結果報告時にリーフレット等の配布・説明により耐震改修を促進
 - 耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してメール等による耐震改修促進を実施
 - iii) 改修事業者の技術力向上等 ※府内全域で実施
 - 改修事業者に対する耐震改修に係る説明会を年1回以上実施
 - 耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施
 - iv) 市民への周知・普及
 - 耐震改修の必要性の周知を実施
 - 市民を対象に説明会・セミナー・展示を年1回以上実施
 - リーフレットによる制度概要等の周知を実施

平成31年度目標

- 木造住宅に対する耐震診断補助戸数：30戸
- 木造住宅に対する耐震改修工事費補助戸数10戸

前年度までの実績

- 〈参考〉
- 平成29年度
- 木造住宅に対する耐震診断費補助戸数：10戸
 - 木造住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：7戸
- 平成30年度
- 木造住宅に対する耐震診断費補助戸数：30戸
 - 木造住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：10戸

前年度(平成30年度)の課題

今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。

改善策

自治会と連携した普及啓発や、補助制度周知ポスターの現地掲出など、引き続き各種補助制度を積極的にPRする。

自己評価

前年度(30年度)の取組実績

- 大阪府建築物震災対策推進協議会を活用した出前講座などの普及啓発や耐震改修等の実績がある耐震事業者の紹介を実施
- 地域の防災訓練・イベントのブース出展やリーフレットの回覧などによる補助事業の制度周知を実施
- 市広報、ホームページ等の広報を実施